

独立行政法人 国立印刷局

－第1期中期目標期間の課題と成果及び整理合理化案の概要－

平成19年9月21日

財 務 省

〔第1期中期目標期間(平成15～19年度)の課題と成果〕

1. 日銀券製造

○ 20年振りの3券種同時改刷に的確に対応

- IT化の急速な進展に対応した高度な偽造抵抗力をもった新日銀券(20年振りの改刷)を16年11月より発行開始。
- 財務大臣が定める製造計画に基づき、年間40億枚程度の製造体制を整備(印刷部門、貼付部門で二交替制勤務、製紙部門では三交替制による長期連続操業により、柔軟で機動的製造体制を構築)。

区 分	15'	16'	17'	18'	19'
日銀券製造量(億枚)	34.0	40.8	40.8	35.0	33.0

2. 旅券製造

○ 最新の偽造防止技術を採用した新パスポートの製造

「顔画像」を記録したICチップの搭載や、最新の偽造防止技術を施した新型旅券(17年6月に旅券法改正)の供給を開始(18年3月)。

区 分	15'	16'	17'	18'
旅券製造量(千部)	1,187	2,737	2,453	5,149

3. 事務・事業の見直し

➤ 葉書事業からの撤退

葉書事業については、既に競合する民間事業者でも製造されており、偽造防止技術との関連性が低く、国立印刷局の業務として必然性が乏しくなったことを踏まえ、16年度に撤退。

➤ 有価証券報告書事業からの撤退

有価証券報告書事業については、当該情報が金融庁により直接インターネット上で無償提供されるようになり、国立印刷局が有償で提供する製品の社会的ニーズが低下したことを踏まえ、15年度発行分をもって撤退。

➤ 政府刊行物サービス・センターの見直し

政府刊行物サービス・センターにおける刊行物販売業務を民間に全面委託(16年4月)し、さいたま政府刊行物サービス・センターを廃止(18年3月)。

4. 人員の削減

20年振りの日銀券の改刷(16年11月)及び新型旅券の製造・供給を行うなか、新鋭機械の導入、勤務体制の変更及び効率的な配置人員の見直し等により省力化を行い、人員を削減(約600人、5575人→4951人)、9人に1人。

区 分	5'期首	10'期首	15'期首	19'期末(見込)
人員(人)	6,205	5,981	5,575	4,951
増減人員	△286	△224	△406	△624
増減率	△4.4%	△3.6%	△6.8%	△11.2%

※増減人員については、19'期末は15'期首との比較であり、それ以前は5年前期首との比較である。

5. 固定的な経費(人件費、減価償却費、管理費)の削減

固定的な経費が15'実績684億円から18'実績では593億円となり、約90億円(△13%)の削減。

6. ラスパイレス指数

国家公務員に対する事務・技術職員に係るラスパイレス指数(18年度)は、87.9%。

7. 国庫納付

これまでの業務運営の効率化等を背景に、国立印刷局は約100億円の国庫納付を行うことが見込まれている。

『印刷局の整理合理化案の概要(事務事業及び組織の見直し)』

印刷局に期待される役割

通貨当局としては、通貨制度の安定のため、印刷局に対して、国と一体として偽造防止技術の維持・向上を図るとともに、米国当局との一層の情報交換や連携の役割を期待。

- 近年通貨偽造問題は、国際的な広がりを見せており、高度な偽造防止技術の一層の向上を図るため、偽造抵抗力を高めるための調査・研究を実施するとともに、諸外国の取締当局・通貨当局との情報交換や連携が今後一層重要。
- いわゆるスーパーKはもとより、日本円についても、3年前の、パソコン関連機器の普及・高性能化など、民間の複写、印刷技術の進歩を背景とする偽札の増加に対応した3券種同時改刷、最近の中国における偽1万円券、タイにおける偽旧1万円券の流通と日本への流入などにみられるように、紙幣についても偽造問題が国際的に深刻な問題となるとともに、真偽鑑定の実施、緊急改刷への対応も想定しつつ、財務省、日本銀行、取締当局等との全面的な協力体制を整えておくことが求められる。
- このような環境を踏まえれば、国家機密としての性格を有する偽造防止技術のカウンターインテリジェンス的な観点も含めた情報管理、緊急時における安定供給体制、偽造事件に対応するための各国通貨・捜査当局との円滑な情報交換・連携等が不可欠であり、「国民生活又は社会経済の安定に直接かつ著しい支障を及ぼす」(独法通則法第2条②)ことを防止する観点からも、国と一体として印刷局に期待される役割を果たすことが必要。

1. 業務の見直し

- 日銀券とあわせ偽造抵抗力を維持する必要がある製品(旅券、国債証券、印紙等)の製造事業は継続する必要。これらの製品において開発された新しい特殊インクを偽造防止技術を最終的に日銀券に活用したり、すかし入りの紙を旅券に活用しているように共通する偽造防止技術を使用。
- また、諸外国においても国の諸機関が行っているように国の機能に不可欠な製品である官報や議案等の国会用製品等の編集・印刷事業は、引き続き実施する必要。
- 運営形態についての議論を踏まえつつ、セキュリティ製品のうち偽造防止等の問題が少ないと思われる一部の製品については、発注者に対して官民競争入札の実施の検討を依頼する等の取組を実施。また、情報製品(刊行物等)の印刷のうち既に民間においても製造されている製品については、公共性、民間参入の動向等に応じ、発注者の意向を踏まえつつ、見直しを検討。
- 病院事業についても見直し(小田原健康管理センターについては19年度末に廃止、東京病院の移管等を検討)。

2. 業務運営の効率化・製造体制等の見直し

- 第1期中期目標期間に引き続き、効率化に向けた目標を設定し、機密保持に配慮した形での省力化投資の促進、電子入稿の促進、統合業務システムの活用等により、運営を更に効率化。

(参考)第1期中期目標期間の実績

＊人員の削減:15'期首5575人→19'期末4951人、624人の削減見込

＊固定的な経費の削減:15'実績684億円→18'実績593億円、約91億円(△13%)削減

- ERP(Enterprise Resource Planning System=統合業務システム)の活用により、業務処理の省力化、会計処理の迅速化、生産データの一元管理、生産の進捗状況の迅速な把握が可能となり、効率的な業務運営に寄与。

3. 保有資産の見直し

➤ 庁舎及び工場等

緊急改刷時や大規模災害発生時等のリスク分散の観点、日銀券の安全・安定的な納入、通貨当局や発注者との連携、今後の偽造防止策の充実等のための設備投資等に留意しつつ、更なる有効活用の可能性について検討。

なお、最大の実物資産である大手町敷地については、その一部が平成18年に返還されたことから、有効活用策を検討する必要がある、都市再生本部事務局等の指導を仰ぎつつ、周辺地権者と連携した連鎖型再開発についての検討を開始。

➤ 保養所等

業務上の必要性、資産の利用度などを踏まえ、あり方を検討。

➤ 職員宿舎

「国家公務員宿舎の移転・跡地利用に関する有識者会議」等の議論も参照しつつ、業務運営上の必要性、法定容積率に対する利用度、土地の機会費用等を踏まえ、宿舎の廃止・集約化等の検討。